

BP関連事業

新型高機能標準プラントや新型ミキサ、独自のDX技術を活用した運転支援サービスなどを積極展開することで、市場シェアのさらなる追求と“稼ぐ力”の向上を目指します。

執行役員
事業本部 産業機械統括営業部長
竹波 勝正



ありたい姿

バッチャープラントのトップメーカーとして、当社独自の差別化された新製品の投入などを通じ、市場シェア50%以上の確保に加え、メンテナンスサービス事業の拡大を図ることで、業績の安定化と収益性のさらなる向上を目指します。

実現に向けた戦略

お客様のニーズを満たした信頼性と高機能を兼ね備えた新型プラントの投入を通じて、収益性の向上と市場シェアの獲得を図ります。省エネ化と高い安全性、ランニングコストの低減を実現可能な新型ミキサの開発と商品化に加え、お客様工場の最適化を目指した運転支援サービスを展開します。

マテリアリティの解決に向けた貢献

カーボンリサイクルの実現に向けた炭酸カルシウムの製造装置の供給、独自のメンテナンスサービス事業の強化、若手社員の教育体制の強化を通じた組織の活性化、コンクリートスラッジの再資源化を図ることで、日エグループが掲げる4つのマテリアリティの解決に貢献します。

新中計期間中の想定と施策

- 生コン価格は、高水準を維持すると想定し、お客様の更新投資が継続することで、安定的な売上高と営業利益の成長が続く見通し。

BP関連事業の中計目標数値

	2024年度 実績	2025年度 予想	2026年度 計画	2027年度 計画
売上高	14,266	14,800	15,300	15,300
営業利益	1,724	1,900	2,000	2,000
営業利益率	12.1%	12.8%	13.1%	13.1%

注：営業利益は全社費用前営業利益

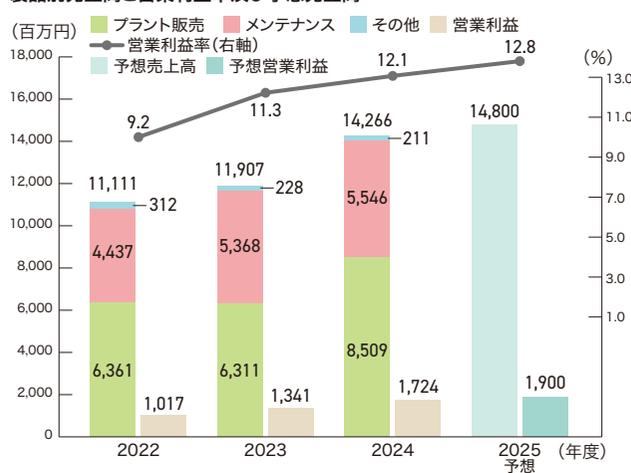
2024年度業績実績

2024年度の業績は、当社予想を上回り、過去最高を更新しました。受注高はお客様の旺盛な設備投資ニーズを取り込み、前年度比6.4%増の152億円と2年連続で増加しました。売上高は同19.8%増の143億円、営業利益は増収効果に加え、価格転嫁などが奏功し、同28.6%増の17億24百万円(営業利益率12.1%)となりました。

2025年度業績予想

2025年度の業績は、受注高が同13.4%減の132億円、売上高は同3.7%増の148億円、営業利益も同10.2%増の19億円(同12.8%)を予想しています。受注高は保守的な想定を置きつつ、2024年度末の受注残が月商8ヶ月分の95億円に達しており、受注残の消化とMS売上高の増収が寄与すると見えています。

製品別売上高と営業利益率及び予想売上高



売上高構成比



セグメント利益構成比

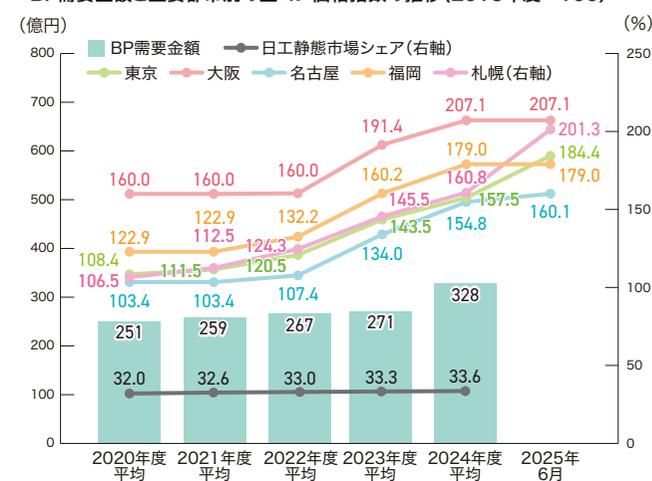


業績先行指標(生コンクリート価格の推移)

業績の先行指標として、全国主要都市における生コンクリート(生コン)価格指数の動向に注目しています。BP関連事業のお客様である生コンクリート業者様は、セメントや骨材などの原材料価格の高騰を背景に、生コン価格の値上げを積極化させています。2015年を100とする生コン価格指数は、2022年辺りから上昇を始め、2024年平均価格指数は、東京が157.5(前年比+14pt)、大阪は207.1(同+15.7pt)、名古屋は154.8(+20.8pt)、福岡は179.0(+18.8pt)、札幌は160.8(+15.3pt)となりました。2025年6月時点では東京が184.4、名古屋が160.1、札幌は201.3へ上昇しています。

生コン価格の上昇に運行する形で、BPの需要金額も増加傾向を強めています。当面は堅調な需要推移が期待されます。

BP需要金額と主要都市別の生コン価格指数の推移(2015年度=100)



出所 BP需要:(一社)日本建設機械工業会 生コン価格指数:(一財)建設物価調査会

中期経営計画の実行戦略

セグメント	課題・目標	目指す方向性
BP関連事業	売上成長	好調な事業環境が続く中、収益性の向上を図る
	事業の変容	

事業機会

- 建設部材のプレキャスト化の進展(工場内設備需要の拡大)
- CO₂を吸着させる脱炭素化の取り組みの強化
- 市場シェアの拡大
- サブスクやメンテナンスパックなどの新たな顧客ニーズ
- 市場縮小や災害対応に伴うモバイルプラントの需要拡大

課題

- 国内市場の縮小
- 競合企業との価格競争
- 内製比率が高く、固定費負担が重い

事業戦略

1 既存事業(国内)	<ul style="list-style-type: none"> ● 信頼性と高機能を兼ね備えたDASH-REXAを開発 ● モバイルBPを被災地支援や流動化処理土での使用をPR ● プラント周辺設備の取り込み
2 成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 混練性能と機械安全を兼ね備えた新型ミキサ開発 ● Carbon Recycleへの取り組み推進 ● DXトータル管理システムによる工場運営最適化
3 MS拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 受注シェアアップによるメンテ領域の拡大 ● 運用・保全サービスの強化

投資家からのQ&A

Q: 今後の業績拡大の継続性について教えてください。

A: 生コン価格を先行指標とした生コン業者の業績拡大が続いています。省エネ補助金を活用した動きもあり、今後2~3年は旺盛な投資意欲が続きそうです。また、BPメーカー3社の生産能力にも限界があるため、需要台数は概ね横這いでの推移が見込まれます。ただし、価格転嫁の効果やプラントの大型化の動きもあるため、需要金額及び当社BP関連事業の業績も成長基調が続きそうです。

Q: 営業利益率のさらなる改善余地はありますか？

A: 2024年度の営業利益率は12.1%に達しています。今後は新製品の投入効果やメンテナンスサービス事業の拡大などを背景に、さらなる収益性の向上が可能であると見えています。中計最終年度では13.1%、2030年度には16%程度の営業利益率を目指しています。

トピックス

日本における下水道施設の多くは、高度成長期に整備されており、管路施設の約15%が築40年以上となっています。このため、日本政府は、2026年度からスタートする国土強靱化の次期5ヶ年計画において、2030年度までに下水道全長5,000キロメートルの安全確認・更新投資を実施する計画です。

(出所: 日本経済新聞)

TOPICS

日本政府は2030年度までに老朽化した下水道5,000キロメートルの安全確認、更新投資を実施予定
(2025年5月29日 日本経済新聞)